

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月30日

【中間会計期間】 第93期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 チッソ株式会社

【英訳名】 CHISSO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 美智男

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番23号

【電話番号】 (06)6441-3251

【事務連絡者氏名】 大阪事務所長 加藤 勝 則

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 (03)3243-6375

【事務連絡者氏名】 総務部長 田村 秀 人

【縦覧に供する場所】 該当なし

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	85,353	86,806	72,066	183,364	171,776
経常利益 (百万円)	7,159	7,374	783	17,460	13,766
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属 する中間純損失( ) (百万円)	3,496	3,359	2,805	8,429	5,520
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	5,541	3,366	5,172	13,536	3,963
純資産額 (百万円)	120,180	109,659	113,635	112,185	109,234
総資産額 (百万円)	244,772	256,421	257,379	260,609	264,491
1株当たり純資産額 (円)	831.65	768.39	797.38	783.58	768.99
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失 ( ) (円)	22.45	21.57	18.02	54.12	35.45
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.9	46.7	48.2	46.8	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,756	10,078	10,274	15,185	13,257
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,476	6,840	7,110	10,718	12,596
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,958	4,613	417	417	2,050
水俣病補償による キャッシュ・フロー (百万円)	2,806	2,826	2,499	5,491	5,699
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	40,894	42,901	41,471	47,606	43,185
従業員数 (人)	3,316	3,347	3,329	3,273	3,312

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)					
経常利益 (百万円)	3,761	3,564	2,707	6,044	5,447
中間(当期)純利益 (百万円)	1,608	1,676	871	1,942	1,786
資本金 (百万円)	7,813	7,813	7,813	7,813	7,813
発行済株式総数 (千株)	156,279	156,279	156,279	156,279	156,279
純資産額 (百万円)	179,804	177,794	176,813	179,470	177,684
総資産額 (百万円)	64,872	64,939	64,669	64,348	64,496
1株当たり純資産額 (円)	1,154.38	1,141.56	1,135.36	1,152.28	1,140.92
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.32	10.76	5.59	12.47	11.47
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	277.2	273.8	273.4	278.9	275.5
従業員数 (人)	30	32	32	31	32

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお従来、「機能材料事業」の区分としておりました電子部品の加工販売につきましては、セグメント区分を変更し、当中間連結会計期間より「加工品事業」に移管しました。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の関係会社の異動がありました。

前連結会計年度において非連結子会社であったJNC環境株式会社、株式会社アール・ビー・エスは重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用非連結子会社に含めることといたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(持分法適用 非連結子会社) JNC環境(株)	千葉県 千葉市	50	その他の事業	99 〔99〕	-	-	排水、廃棄物処理 システムの設計、 建設
(株)アール・ビー ・エス	熊本県 水俣市	70	その他の事業	99 〔99〕	-	1	一般廃棄物処理、 有機質肥料の製 造・販売

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有割合であります。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機能材料事業	826
加工品事業	1,289
化学品事業	294
商事事業	36
電力事業	112
その他の事業	106
全社(共通)	666
合計	3,329

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるので、記載を省略しております。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

##### (2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(名)	32
---------	----

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるので、記載を省略しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループ従業員の組織する労働組合は、JNC労働組合(加入人員1,897人、うち当社従業員0人)であります。

JNC労働組合は、当社の子会社関係を含め、東京支部、水俣支部、市原支部、守山支部、戸畑支部、四日市支部及び千葉支部の7支部と大阪特別区及び富士特別区の2特別区を置き、全国化学労働組合総連合(略称化学総連)に加盟しております。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善など、緩やかな回復基調が続きましたが、円高の進行、英国のEU離脱問題、中国及び新興国経済減速の継続等から、不透明感が高まる状況となりました。

このような事業環境のなか、当社グループでは、事業基盤強化の取り組みとして、液晶材料、繊維製品において海外及び国内製造設備の新設・拡充を進め、電力事業では従来から取り組んでいる再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）活用に向けた大規模改修工事の推進と、平成28年熊本地震及びその後の九州地方の大雨の影響により被災した一部水力発電所の復旧に注力しました。

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、売上高は720億6千6百万円（前年同期比17.0%減）となり、営業利益は22億3千6百万円（前年同期比67.8%減）、経常利益は7億8千3百万円（前年同期比89.4%減）となりました。特別損失に、当期間中に支払った水俣病被害者への救済一時金支払額8百万円を含む水俣病補償関係損失等18億4千9百万円及び災害による損失5億1千万円等を計上し、親会社株主に帰属する中間純損失は28億5百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

セグメント区分の変更につきましては「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しております。

なお、従来、「機能材料事業」の区分としておりました電子部品の加工販売につきましては、セグメント区分を変更し、当中間連結会計期間より「加工品事業」に移管しました。

#### 機能材料事業

液晶ディスプレイ市場は、昨年度からの液晶パネルの在庫調整も進み需給バランスが改善されてきたことから、当社の液晶材料の販売も回復傾向となりましたが、円高により売上は減少しました。

当セグメントの売上高は233億7千3百万円となりました。

#### 加工品事業

繊維製品は、中国向けの需要に一服感が見られたものの、引き続きアジア諸国及び日本における衛生材料市場が伸張したことを受け、積極的な販売活動を行いました。

肥料は、被覆肥料と複合肥料は需要が底堅く推移しましたが、化成肥料では値下げ期待による買い控えが発生しました。

電子部品は、スマートフォン、タブレットに代表されるモバイル用途の需要減少により販売は低調となりました。

当セグメントの売上高は271億9千5百万円となりました。

#### 化学品事業

ポリプロピレン及びポリエチレンは、円高による輸入品の増加が一部に見られたものの、限定的な影響に留まり、国内需要は堅調に推移しました。

オキソアルコールは、アジア地域での供給過剰の影響と国内需要の低迷により厳しい状況が続きました。

当セグメントの売上高は101億3千9百万円となりました。

#### 商事事業

主力のポリプロピレンは、引き続き出荷は堅調でありましたが、原料ナフサ価格が安価に推移した影響を受け、売上は減少しました。

当セグメントの売上高は8億9千1百万円となりました。

#### 電力事業

平成28年熊本地震及びその後の大雨の影響を受け、一部の水力発電所で運転停止・稼働低下及びFIT活用に向けた大規模改修工事の工期遅延が生じましたが、二箇所の発電所でリニューアル工事が完了し、営業運転を開始しました。

当セグメントの売上高は1億3千6百万円となりました。

#### その他の事業

エンジニアリング部門では、石油化学関連の設備投資に持ち直しの動きが見られましたが大型案件の獲得には至らず、厳しい受注環境は続きました。

当セグメントの売上高は9億3千万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億7千4百万円（4.0%）減少し、当中間連結会計期間末残高は4億1千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ1億9千6百万円（1.9%）増加の1億2千4百万円となりました。これは主に減価償却費及び売上債権の減少によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前中間連結会計期間に比べ2億7千万円（3.9%）増加の7億1千万円となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、前中間連結会計期間に比べ4億9千6百万円（91.0%）減少の4億1千7百万円となりました。これは主に有利子負債の返済等を行ったことによるものです。

##### （水俣病補償によるキャッシュ・フロー）

水俣病補償によって使用された資金は、2億9千9百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機能材料事業	23,920	5.8
加工品事業	28,518	12.2
化学品事業	13,038	4.2
商事事業		
電力事業	1,536	31.9
その他の事業		
合計	67,014	9.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間におけるその他の事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、その他の事業を除く製品については見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	1,063	82.4	8,915	46.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機能材料事業	23,373	19.2
加工品事業	27,195	9.0
化学品事業	10,139	25.8
商事事業	8,891	19.4
電力事業	1,536	31.9
その他の事業	930	12.7
合計	72,066	17.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	13,091	15.1	12,538	17.4
LG Display Co.,Ltd.	11,336	13.1	9,011	12.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

会社法施行規則第118条第3号の「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については定めておりません。

### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、平成22年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当中間連結会計期間末の連結利益剰余金は1,396億円となる結果、大幅な債務超過となっております。

そのため当該状況が会社の運営継続に支障を来さないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国・熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。

また、今般の水俣病被害者救済一時金の支払いにつきましても、当社に対する支援措置として公益財団法人水俣・芦北地域振興財団から755億円を融資していただいておりますが、現在この償還を猶予していただいております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の運営継続に直接必要な資金融資を受けております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は認められないと判断しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成28年9月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 6 【研究開発活動】

「短期的及び中長期的な市場ニーズに合った新しい技術や製品を定常的に生み出すことで、当社の継続的な成長を下支えする。」を研究開発方針に掲げ、事業化及び事業推進に向けた研究開発を推進しています。当中間連結会計期間末における研究開発要員は当社グループ全体で363名、研究開発費は38億円でした。

セグメントごとの研究開発の概要は次のとおりです。

#### (1) 機能材料事業

当セグメントでは主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 液晶化合物・組成物の研究開発
- b) 液晶ディスプレイ関連材料の研究開発

液晶材料では、更なる高解像度TVに適した高透過率、高信頼性組成物の開発及び製品展開を継続しています。機能的成長が著しい中・小型ディスプレイ用の液晶組成物について、新しいコンセプトに基づいた構成を持つ組成の開発を完了し、今後、新組成系の各ユーザーへの紹介を開始する予定です。この新組成系によって更なる高透過率と持続的な美しい表示が可能になります。配向膜材料では、新規ユーザーに採用される見込みとなりました。自社製品のメリットを活かしつつ各特性のブラッシュアップと安定生産に努めてきた製造面のサポート検討に成果が出ています。光学補償材料では、オリジナル製品を開発し、応用の可能性及び実用化の確認の為、ユーザーでの評価を継続しています。オーバーコート材料では、既存用途のみならず、各種の応用可能性の探求を含め、ワイドレンジな紹介と提案を進めています。新製品の開発も継続しており、実装確認段階に進んでいます。

#### (2) 加工品事業

当セグメントでは主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 高機能複合繊維の開発及び不織布の開発
- b) 肥効調節型肥料の開発

繊維・不織布関連ではスルーエア不織布、メルトブローン不織布、エレクトロスピンニング法を用いたナノ繊維不織布やこれらの不織布を用いた複合製品の開発及び生産技術開発を推進し、衛生材料分野、産業資材分野等における新商品の開発を進めています。肥効調節型肥料は、新機能を付与した被覆肥料の拡販に取り組んでいます。

### (3) 化学品事業

当セグメントでは主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 高機能有機化学品の研究開発
- b) シリコン化合物の開発及び生産技術開発
- c) ライフケミカル材料の開発

有機化学品では社内コア技術を活用し、電子情報材料をターゲットとした機能性化学品のユーザー評価を進めています。シリコン化合物では高機能新規シラン化合物や樹脂変性用の反応性シリコンの開発を行っています。ライフケミカル材料では、医薬品原料を精製するクロマトグラフィー充填剤（商品名：セルフライン）の販売に加え、中国企業と合弁会社を設立し、セルフラインを充填するためのカラムを含む精製システム（バイオプロセスシステム）の販売を開始しました。また体外用診断薬では、新たに人用の体外診断用医薬品（白癬菌抗原キット）の製造販売の承認を受け、年度内の販売開始に向け準備を進めています。微生物検査用のシート培地（商品名：サニ太くん）は、国際認証を得るべくグレードの改良に取り組んでいます。

### (4) 新規分野

電子情報材料開発室、精密加工品開発室、バッテリー材料開発室では以下の事業開発に取り組んでいます。

- a) 電子情報材料の開発
- b) 精密加工材料の開発
- c) バッテリー材料の開発

電子情報材料開発室では、有機EL材料とプリントド・エレクトロニクス材料の開発を継続しています。有機EL材料では、継続的なユーザー採用及び事業化を目的として、新規化合物の開発に注力し、ユーザーの評価を受けています。ユーザーからは高評価を得ており、採用獲得に注力しています。タッチパネル用途では、2015年度に続き2016年度モデルのスマートフォンに当社のプリントド・エレクトロニクス材料が採用されました。2016年度の重点テーマとして、スマートフォン用着色インク及び光学フィルム用インクでユーザー評価を受けています。電子部品用途ではインクジェット装置メーカーとの協業関係を強化し、市場開拓を進めています。

精密加工品開発室では、各種機能性フィルムや放熱材料の市場開発と販売を継続しています。特にペイント・プロテクションフィルムは、塗装面保護機能、汚れ防止機能の特異性が市場で好評を得ています。放熱材料は、高い熱拡散機能と放熱機能の両方が求められる高容量LCD周辺部材や照明器具部材で、ユーザーと共に開発を継続しています。

バッテリー材料開発室では、車載用を中心に、次世代リチウムイオン2次電池部材の開発を継続しています。セパレータは、量産化に向けたユーザー認証作業を進めるとともに、微多孔膜が発揮する特性の一層の向上を進めています。正極材は、ニッケル系材料で、ユーザー要求の高い、ガス発生抑制・高容量・長寿命正極材の開発を進め、負極材では、開発品のユーザー紹介と市場要求特性の改善を進めています。

### (5) コーポレートテーマ

電子情報材料分野、エネルギー・環境分野をターゲットとした新技術、新商品の開発を推進しています。シリコン系LED用封止材は採用が進むと共に、新規用途のユーザー評価が進んでいます。紡績可能な多層カーボンナノチューブは新規用途、ユーザーの探索を進めています。低環境負荷で高栄養作物の栽培を実現する新農業システムの開発は大規模栽培技術の確立を進めています。

(6) 研究開発支援部門

事業化推進室、知的財産室及び市原研究所、水俣研究所の分析・基盤グループと共に以下の研究開発支援を推進しています。

- a) マーケティング支援
- b) 知的財産支援
- c) 全社研究開発支援としての分析・基盤研究

事業化推進室では開発テーマの早期事業化を支援しています。国内特許出願件数は全社で124件でした。研究開発支援では、当社グループのコア事業である液晶化合物、液晶ディスプレイ関連材料及び有機EL等に対して高度な分析・解析技術を使って研究開発推進に貢献しています。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて7億1千2百万円減少し、2,573億7千9百万円となりました。有形固定資産が増加したものの、受取手形及び売掛金などの流動資産が減少したことによるものです。なお現金及び預金減少の詳細については(3)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて27億1千1百万円減少し、3,710億1千4百万円となりました。主に短期借入金及び長期借入金が減少しております。

当中間連結会計期間末の純資産は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比べて44億円減少し、1,136億3千5百万円となりました。

### (2) 経営成績に関する分析

#### 売上高

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ147億4千万円減少し、720億6千6百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間の売上原価は、売上高の減少に伴い、前中間連結会計期間に比べ96億4千8百万円減少し、555億1千2百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間に比べ3億9千4百万円減少し、143億1千7百万円となりました。

#### 営業利益

当中間連結会計期間の営業利益は主に機能材料事業の減収により、前中間連結会計期間に比べ46億9千8百万円減少し、22億3千6百万円となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

当中間連結会計期間の営業外収益は前中間連結会計期間に比べ3億1千2百万円増加し、20億5千7百万円となりました。主に環境対策引当金戻入益によるものです。

当中間連結会計期間の営業外費用は前中間連結会計期間に比べ22億5百万円増加し、35億1千万円となりました。主に為替差損の増加によるものです。

これらの結果、当中間連結会計期間の経常利益は7億8千3百万円となり、前中間連結会計期間と比べ65億9千1百万円の減益となりました。

#### 特別損益及び親会社株主に帰属する中間純利益

当中間連結会計期間の特別損失は、水俣病補償損失等27億4千5百万円を計上しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する中間純損失は28億5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億1千4百万円（4.0%）減少し、当中間連結会計期間末残高は414億7千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ1億9千6百万円（1.9%）増加の102億7千4百万円となりました。これは主に減価償却費及び売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前中間連結会計期間に比べ2億7千万円（3.9%）増加の71億1千万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、前中間連結会計期間に比べ41億9千6百万円（91.0%）減少の4億1千7百万円となりました。これは主に有利子負債の返済等を行ったことによるものです。

（水俣病補償によるキャッシュ・フロー）

水俣病補償によって使用された資金は、24億9千9百万円となりました。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失及び当中間連結会計期間に発生しました水俣病被害者救済一時金等の支払いにより、当中間連結会計期間末の連結利益剰余金は1,396億円となる結果、大幅な債務超過となっております。

当該事象及び対応策については「4 事業等のリスク」に記載のとおりですので、そちらをご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	投資区分
				総額 (億円)	既支払額 (億円)				
JNC(株) 水保製造所 附属発電所	熊本県 上益城郡	電力事業	水力発電 (七滝川第1,2)	48	12	自己資金等	平成26年 2月	平成28年 12月	大規模改修
	熊本県 球磨郡	電力事業	水力発電 (川辺川第2)			自己資金等	平成26年 2月	平成29年 2月	大規模改修
	熊本県 菊池郡	電力事業	水力発電 (白川)	60	3	自己資金等	平成26年 8月	平成30年 12月	大規模改修
	宮崎県 西臼杵郡	電力事業	水力発電 (高千穂)			自己資金等	平成26年 8月	平成30年 12月	大規模改修
	熊本県 上益城郡	電力事業	水力発電 (目丸)	22	0	自己資金等	平成27年 7月	平成30年 6月	大規模改修
JNCファイ バーズ(株) 守山工場	滋賀県 守山市	加工品 事業	スルーエア不織 布製造設備	18	1	自己資金等	平成28年 1月	平成29年 5月	新設

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

連結子会社ジェイカムアグリ(株)において、中華民国台中市に肥料事業の子会社設立を進めております。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	投資区分
				総額 (億円)	既支払額 (億円)				
台湾傑康農業 科技股份有限公司	中華民国 台中市	加工品 事業	肥料製造設備	5	5	自己資金等	平成27年 12月	平成28年 12月	新設

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除去等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	620,000,000
計	620,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,279,375	156,279,375		単元株式数は1,000株でありま す。
計	156,279,375	156,279,375		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		156,279		7,813		472

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町1丁目5番5号	7,626	4.88
株式会社証券保管振替機構	中央区日本橋茅場町2丁目1番1号	5,552	3.55
小林 忠	銚子市長塚町	3,644	2.33
株式会社消防試験協会	墨田区東墨田3丁目10番6号	3,627	2.32
星山 明純	千葉市美浜区	2,850	1.82
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2番1号	2,385	1.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	2,215	1.42
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	新宿区西新宿1丁目26番1号	1,894	1.21
平ノ内 長四郎	前橋市関根町	1,809	1.16
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,736	1.11
計		33,339	21.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 545,000		権利内容に何等限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注1)、(注2)	普通株式 152,611,000	152,537	同上
単元未満株式 (注3)	普通株式 3,123,375		同上
発行済株式総数	156,279,375		
総株主の議決権		152,537	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が58千株、及び株主名簿上は子会社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が16千株含まれており、74個を議決権の数から控除しております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式5,552千株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数5,552個が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式353株、及び自己株式338株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) チッソ株 (注)	大阪市北区中之島 3丁目3番23号	545,000	-	545,000	0.35
計		545,000	-	545,000	0.35

(注) 上記以外に株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が58千株(議決権58個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	9	8	8	16	10	10
最低(円)	7	8	8	8	8	9

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,126	42,406
受取手形及び売掛金	2, 5 39,580	2, 5 31,955
たな卸資産	40,216	39,045
繰延税金資産	407	271
未収入金	2 16,013	2 14,360
その他	2 3,671	2 4,426
貸倒引当金	44	38
流動資産合計	143,970	132,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,909	33,653
機械装置及び運搬具（純額）	17,982	17,465
土地	20,123	20,262
リース資産（純額）	3,818	3,648
建設仮勘定	9,415	13,529
その他（純額）	1,444	1,674
有形固定資産合計	1, 2 84,692	1, 2 90,235
無形固定資産		
のれん	2,014	1,881
その他	1,527	1,533
無形固定資産合計	3,541	3,415
投資その他の資産		
投資有価証券	2 17,365	2 18,275
関係会社出資金	4,452	4,397
長期未収入金	2,735	225
長期貸付金	2,530	3,275
繰延税金資産	949	1,036
その他	4,876	4,679
貸倒引当金	638	597
投資その他の資産合計	32,271	31,293
固定資産合計	120,506	124,944
繰延資産		
開業費	14	7
繰延資産合計	14	7
資産合計	264,491	257,379
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,095	25,957
短期借入金	2 44,111	2 41,872
リース債務	702	668
1年内償還予定の社債	100	-
未払法人税等	1,759	769
未払費用	1,452	1,443
未払金	21,509	25,152
賞与引当金	1,670	1,524
製品保証引当金	4	4
その他	2 1,173	2 1,384

流動負債合計	98,578	98,777
<b>固定負債</b>		
社債	200	200
長期借入金	<sup>2</sup> 210,656	<sup>2</sup> 209,215
リース債務	4,452	4,101
繰延税金負債	348	388
再評価に係る繰延税金負債	3,386	3,386
退職給付に係る負債	17,867	17,896
長期未払金	35,405	35,479
長期預り金	294	293
修繕引当金	916	175
環境対策引当金	1,072	576
資産除去債務	476	518
その他	71	5
固定負債合計	275,147	272,236
負債合計	373,726	371,014
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	472	471
利益剰余金	137,663	139,617
自己株式	21	21
株主資本合計	129,399	131,353
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	425	373
土地再評価差額金	7,211	7,211
為替換算調整勘定	4,151	1,383
退職給付に係る調整累計額	2,150	1,794
その他の包括利益累計額合計	9,638	7,174
非支配株主持分	10,526	10,543
純資産合計	109,234	113,635
負債純資産合計	264,491	257,379

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	86,806	72,066
売上原価	65,160	55,512
売上総利益	21,646	16,554
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 14,711	<sup>1</sup> 14,317
営業利益	6,934	2,236
営業外収益		
受取利息	63	85
受取配当金	187	297
持分法による投資利益	1,205	635
環境対策引当金戻入益	-	430
その他	288	608
営業外収益合計	1,745	2,057
営業外費用		
支払利息	678	647
為替差損	380	2,537
その他	246	325
営業外費用合計	1,305	3,510
経常利益	7,374	783
特別利益		
固定資産受贈益	<sup>2</sup> 2,470	-
その他	2	-
特別利益合計	2,472	-
特別損失		
固定資産圧縮損	<sup>3</sup> 2,470	-
水俣病補償損失	1,838	1,804
災害による損失	-	510
債権売却損	-	357
固定資産処分損	390	-
減損損失	<sup>4</sup> 94	<sup>4</sup> 16
公害防止事業費負担金	59	35
水俣病被害者救済一時金	14	8
その他	-	12
特別損失合計	4,868	2,745
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失( )	4,978	1,962
法人税、住民税及び事業税	1,294	602
法人税等調整額	81	135
法人税等合計	1,375	738
中間純利益又は中間純損失( )	3,602	2,700
非支配株主に帰属する中間純利益	242	104
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失( )	3,359	2,805

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失 ( )	3,602	2,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	51
土地再評価差額金	7	-
為替換算調整勘定	754	2,124
退職給付に係る調整額	286	347
持分法適用会社に対する持分相当額	178	643
その他の包括利益合計	235	2,471
中間包括利益	3,366	5,172
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,119	5,269
非支配株主に係る中間包括利益	247	96

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	472	142,137	21	133,872
当中間期変動額					
連結範囲の変動			750		750
親会社株主に帰属する中間純利益			3,359		3,359
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			2,608	0	2,608
当中間期末残高	7,813	472	139,529	21	131,264

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	427	7,022	6,193	1,814	11,828	9,858	112,185
当中間期変動額							
連結範囲の変動							750
親会社株主に帰属する中間純利益							3,359
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	47	7	575	280	239	157	82
当中間期変動額合計	47	7	575	280	239	157	2,525
当中間期末残高	474	7,030	5,617	1,533	11,588	10,016	109,659

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	472	137,663	21	129,399
当中間期変動額					
連結範囲の変動			852		852
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
親会社株主に帰属する中間純損失( )			2,805		2,805
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		0	1,953	0	1,953
当中間期末残高	7,813	471	139,617	21	131,353

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	425	7,211	4,151	2,150	9,638	10,526	109,234
当中間期変動額							
連結範囲の変動							852
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
親会社株主に帰属する中間純損失( )							2,805
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	51		2,768	355	2,464	16	2,447
当中間期変動額合計	51		2,768	355	2,464	16	4,400
当中間期末残高	373	7,211	1,383	1,794	7,174	10,543	113,635

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	4,978	1,962
減価償却費	4,094	3,850
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	554	429
貸倒引当金の増減額( は減少)	87	47
修繕引当金の増減額( は減少)	234	741
環境対策引当金の増減額( は減少)	0	496
受取利息及び受取配当金	250	382
持分法による投資損益( は益)	1,205	635
支払利息	678	647
減損損失	94	16
災害損失	-	510
債権売却損	-	357
固定資産処分損益( は益)	390	-
水俣病被害者救済一時金	14	8
水俣病補償関連損失	1,897	1,840
売上債権の増減額( は増加)	5,906	7,175
たな卸資産の増減額( は増加)	3,209	888
仕入債務の増減額( は減少)	4,038	206
その他	1,411	504
小計	11,640	12,170
利息及び配当金の受取額	250	382
利息の支払額	651	633
法人税等の支払額	1,161	1,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,078	10,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,714	5,340
投資有価証券の売却による収入	0	1
関係会社株式の取得による支出	489	-
関係会社出資金の払込による支出	1,876	-
貸付けによる支出	212	1,756
貸付金の回収による収入	535	291
その他	82	306
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,840	7,110
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,811	2,109
長期借入れによる収入	300	960
長期借入金の返済による支出	1,664	1,474
社債の償還による支出	-	100
債権流動化による収入	-	2,742
非支配株主への配当金の支払額	90	74
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	6
その他	347	354
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,613	417
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	2	2,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	578	1,961
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	4,781	1,714
現金及び現金同等物の期首残高	47,606	43,185
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	76	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 42,901	1 41,471

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

連結子会社

JNC(株)	千葉ファインケミカル(株)	台湾捷恩智股份有限公司
JNC石油化学(株)	JNC開発(株)	韓国JNC(株)
JNCファイバース(株)	オージェイケイ(株)	広州ES繊維有限責任会社
九州化学工業(株)	JNCエンジニアリング(株)	智索無紡材料(常熟)有限公司
熊本ファイン(株)	日祥(株)	JNC North American Corp.
サン・エレクトロニクス(株)	JNCフィルター(株)	JNC America, Inc.
JNCマテリアル(株)	エルシーホールディングス(合)	捷恩智(上海)企業管理有限公司
ジェイカムアグリ(株)	市原ソーラー(合)	捷恩智繊維貿易(上海)有限公司
JNC Nonwovens(Thailand)Co., Ltd.	CSエナジーマテリアルズ(株)	

平成28年11月24日より捷恩智国際貿易(上海)有限公司は会社形態を変更し、捷恩智(上海)企業管理有限公司に商号変更いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 サンワ工事(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社

サンワ工事(株)	JNC環境(株)	(株)アール・ビー・エス
----------	----------	--------------

なお、JNC環境(株)、(株)アール・ビー・エスは重要性が増したことにより、新たに当中間連結会計期間より持分法適用非連結子会社に含めることといたしました。

(2) 持分法を適用した関連会社数 13社

関連会社

日本ポリプロ(株)	ESファイバービジョンズ(株)	ES FiberVisions Aps
シージーエスター(株)	ES FiberVisions, Inc.	ES FiberVisions China Co., Ltd.
京葉ポリエチレン(株)	ES FiberVisions LP	ES FiberVisions Hong Kong Limited
第三化成(株)	ES FiberVisions Holdings, Aps	芸愛繊維順(蘇州)繊維有限公司
芸愛繊維順貿易(上海)有限公司		

非連結子会社(テクノインテリジェンスサービス株式会社他)及び関連会社(新興製機株式会社他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、ES FiberVisions, Inc.、ES FiberVisions LP、ES FiberVisions Holdings, Aps、ES FiberVisions Aps、ES FiberVisions Hong Kong Limited、ES FiberVisions China Co., Ltd.、ESファイバービジョンズ(株)、芸愛繊維順(蘇州)繊維有限公司、芸愛繊維順貿易(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるため仮決算を行っている会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
台湾捷恩智股份有限公司	6月30日*
韓国JNC(株)	6月30日*
広州ES繊維有限責任会社	6月30日*
智索無紡材料(常熟)有限公司	6月30日*
捷恩智(上海)企業管理有限公司	6月30日*
JNC North American Corp.	6月30日*
JNC America, Inc.	6月30日*
捷恩智繊維貿易(上海)有限公司	6月30日*
JNC Nonwovens(Thailand)Co., Ltd.	6月30日*
オージェイケイ(株)	7月31日*

\* : 中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(中間連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 2~17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込み額を計上しております。

製品保証引当金

連結子会社であるJNC(株)は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。

修繕引当金

連結子会社であるJNC石油化学(株)は、製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき費用を計上しております。

環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理を採用しております。また為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

社内規程に従い、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

a ヘッジ手段 - 為替予約

ヘッジ対象 - 外貨建債権及び外貨建債務

b ヘッジ手段 - 金利スワップ

ヘッジ対象 - 借入金

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約については、為替予約締結時に社内規程に従い外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年以内で均等償却をおこなっております。ただし、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上することとしております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「環境対策引当金の増減」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」1,412百万円は、「その他」1,411百万円、「環境対策引当金の増減」0百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

（平成28年熊本地震及びその後の九州地方の大雨の影響について）

平成28年4月以降に発生した熊本地震及び平成28年6月以降発生した九州地方の大雨の影響により、当社グループが保有する水力発電所の一部で運転を停止しており、当該発電所に関する固定費を災害による損失として特別損失に計上しております。

なお、復旧費用等については現在算定を進めておりますが、その影響を合理的に算定することが困難であることから、当中間連結財務諸表には反映しておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	170,155百万円	169,971百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
受取手形及び売掛金	9,863百万円	( - 百万円)	7,048百万円	( - 百万円)
未収入金	2,835 "	( - " )	2,346 "	( - " )
建物及び構築物	19,773 "	( 15,319 " )	22,894 "	( 18,034 " )
機械装置及び運搬具	9,166 "	( 8,557 " )	10,495 "	( 9,943 " )
土地	17,644 "	( 13,098 " )	17,810 "	( 13,264 " )
投資有価証券	4,605 "	( - " )	4,606 "	( - " )
その他	1,568 "	( - " )	1,527 "	( - " )
計	65,458百万円	( 36,975百万円)	66,730百万円	( 41,242百万円)
短期借入金	22,056百万円	( 13,061百万円)	18,625百万円	( 13,061百万円)
長期借入金	44,174 "	( 36,791 " )	42,043 "	( 36,791 " )
その他	568 "	( - " )	513 "	( - " )
計	66,799百万円	( 49,853百万円)	61,181百万円	( 49,853百万円)

(注) ( )内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
JNC環境(株)	170百万円	JNC環境(株) 90百万円
JPF(株)	125 "	JPF(株) 94 "
芸愛絲維順(蘇州)纖維有限公司	455 "	芸愛絲維順(蘇州)纖維有限公司 308 "
計	750百万円	493百万円

4 重要な係争事件

水俣病被害者互助会に属する8名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計2億1千2百万円)が提起されておりましたが、平成26年3月31日付で第一審判決及び仮執行宣言の言い渡しを受けました。

判決は原告8名のうち3名の請求について一部を認容し、当社に対し1億1千1百万円及びその遅延損害金の支払いを命ずるものとなりました。当社は仮執行宣言に基づき、平成26年4月8日に総額1億1千8百万円を支払っております。

平成26年4月8日に原告よりこの判決を不服として、控訴人らの敗訴の部分の取り消し、各控訴人1人につき1千7百万円の損害賠償及び経過利息の支払い、付帯控訴人への1億9千3百万円の損害賠償及び経過利息の支払いを求め福岡高等裁判所に控訴が提起されました。

なお当社におきましても、第一審において認められなかった当社の主張について十分に理解を得るため、平成26年4月10日付で福岡高等裁判所に控訴いたしております。

当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告1,404名から平成25年6月20日(48名)、平成25年9月30日(132名)、平成25年12月26日(145名)、平成26年4月3日(105名)、平成26年7月15日(115名)、平成26年8月12日(18名)、平成26年9月25日(65名)、平成26年9月29日(19名)、平成27年1月22日(132名)、平成27年2月5日(14名)、平成27年3月31日(18名、平成28年2月16日に1名取り下げ)、平成27年4月30日(259名)、平成27年5月18日(16名)、平成27年8月28日(16名)、平成27年9月25日(19名)、平成27年10月20日(155名)、平成27年12月22日(31名)、平成28年5月27日(9名)、平成28年6月15日(68名)、平成28年9月2日(12名)、平成28年11月15日(9名)に、熊本地方裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所へ損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計63億1千8百万円)が提起されており、係争中となっております。

当社に対して、平成13年4月の関西訴訟で勝訴したのちに熊本県より水俣病認定を受けた患者の遺族2名の原告から、平成26年12月8日に大阪地方裁判所へ当社が被害者団体と締結している補償協定上の地位確認請求の訴訟が提起されており、係争中となっております。

当社、国及び熊本県に対して水俣病に罹患しているとする1名の原告から平成27年1月13日に東京地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計4百万円）が提起されており、係争中となっております。

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	781百万円	823百万円
受取手形裏書譲渡高	85 "	98 "

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運送費	1,742百万円	1,699百万円
従業員給与手当	2,367 "	2,339 "
退職給付費用	276 "	312 "
研究開発費	4,281 "	3,813 "
減価償却費	418 "	390 "
支払手数料	1,492 "	1,636 "
貸倒引当金繰入額	88 "	46 "

2 固定資産受贈益

当社が受け入れた、国庫補助金等の交付に代わるべきものとして交付を受けた有形固定資産の受入額であり、固定資産を圧縮しております。

3 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産圧縮損	2,470 百万円	百万円

前中間連結会計期間の「固定資産圧縮損」は、上記 2 に記載してあります固定資産の受贈に伴い、固定資産の取得価額から直接減額したものであります。

4 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
JNCファイバース(株) (滋賀県守山市)	複合スパンボンド不織布 製造設備	機械装置及び運搬具等	94百万円

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、営業拠点については事業所別に、製造拠点については工場別に、遊休資産については当該資産単独で、各々資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

設備の遊休化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(合計94百万円、機械装置及び運搬具79百万円、その他15百万円)として計上しております。

(回収可能性の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により算定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
オージェイケイ(株) (千葉県松戸市)	従業員用社宅	建物及び構築物	16百万円

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、営業拠点については事業所別に、製造拠点については工場別に、遊休資産については当該資産単独で、各々資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

設備の遊休化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物16百万円)として計上しております。

(回収可能性の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により算定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	156,279,375			156,279,375

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	526,403	5,420		531,823

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,420株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	156,279,375			156,279,375

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	541,185	4,153		545,338

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,153株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	43,842百万円	42,406百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	940 "	935 "
現金及び現金同等物	42,901百万円	41,471百万円

- 2 水俣病補償によるキャッシュ・フローの内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
水俣病補償による支出	975百万円	1,005百万円
熊本県からの特別借入による収入	293 "	363 "
公害防止事業費負担金の支出	377 "	340 "
熊本県からの借入金の支出	1,438 "	1,282 "
熊本県からの借入金の利息の支出	274 "	211 "
公害防止事業費負担金利息の支出	59 "	35 "
水俣病被害者救済一時金等による支出	14 "	8 "
水俣・芦北地域振興財団からの特別借入による収入	21 "	21 "
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	2,826百万円	2,499百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、連結子会社における生産設備等（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、連結子会社における生産設備等（機械装置及び運搬具）であります。

・無形固定資産

主として、加工品事業における基幹システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	44,126	44,126	-
(2) 受取手形及び売掛金	39,580	39,580	-
(3) 投資有価証券	668	668	-
資産計	84,375	84,375	-
(1) 支払手形及び買掛金	26,095	26,095	-
(2) 短期借入金	34,978	34,978	-
(3) 未払金	17,802	17,802	-
(4) 長期借入金	84,224	84,249	25
(5) 長期未払金	9,092	9,230	137
負債計	172,193	172,356	163

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	42,406	42,406	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,955	31,955	-
(3) 投資有価証券	715	715	-
資産計	75,077	75,077	-
(1) 支払手形及び買掛金	25,957	25,957	-
(2) 短期借入金	32,869	32,869	-
(3) 未払金	21,769	21,769	-
(4) 長期借入金	83,573	83,593	20
(5) 長期未払金	8,594	8,723	129
負債計	172,764	172,914	149

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、並びに(5)長期未払金

長期借入金及び長期未払金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

長期借入金及び長期未払金には1年以内に期限が到来する長期借入金及び長期未払金が含まれております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額

(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成28年9月30日
非上場株式	16,697	17,560
関係会社出資金	4,452	4,397
短期借入金	6,244	6,333
未払金	755	453
長期借入金	129,319	128,311
長期未払金	29,265	29,814

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

関係会社出資金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

熊本県等からの金融支援債務については、返済期限を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため、「負債(2)短期借入金、(3)未払金、(4)長期借入金、(5)長期未払金」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	631	302	329
小計	631	302	329
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	37	40	3
小計	37	40	3
合計	668	342	325

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	679	303	375
小計	679	303	375
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	35	40	4
小計	35	40	4
合計	715	343	371

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分	主要な製品・サービス
機能材料事業	液晶関連材料の製造販売、電子情報材料他
加工品事業	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等、電子部品の加工販売
化学品事業	ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品等
商事事業	各種化学工業製品の販売
電力事業	水力発電、太陽光発電
その他の事業	各種化学工業設備の設計・施工他

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、組織変更に伴う管理区分の見直しを行なった結果、従来「機能材料事業」に含まれていた「電子部品の加工販売」を「加工品事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び測定方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1 (注)3	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事 事業	電力 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	28,911	29,888	13,656	11,029	2,256	1,064	86,806		86,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	569	1,384	723		864	3,592	3,592	
計	28,962	30,457	15,040	11,752	2,256	1,928	90,398	3,592	86,806
セグメント利益又は 損失( )	8,494	266	545	186	493	204	8,690	1,316	7,374
セグメント資産	53,637	65,147	51,363	6,220	20,678	1,936	198,983	57,437	256,421
その他の項目									
減価償却費	1,164	1,318	490	17	808	5	3,805	156	3,962
のれんの償却額		132					132		132
受取利息	29	18	13	1	0	0	63	0	63
支払利息	65	163	157	7	179	15	588	90	678
持分法投資利益	38	143	991			31	1,205		1,205
持分法適用会社への 投資額	707	1,196	7,781			898	10,584		10,584
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	555	820	759	1	2,766		4,903	253	5,157

(注)1. セグメント利益の調整額 1,316百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等 1,330百万円、セグメント間取引消去等13百万円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額57,437百万円には、セグメント間取引消去等 368百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産57,806百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1 (注)3	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事 事業	電力 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	23,373	27,195	10,139	8,891	1,536	930	72,066		72,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	528	825	855		1,828	4,096	4,096	
計	23,431	27,724	10,964	9,746	1,536	2,758	76,163	4,096	72,066
セグメント利益又は 損失( )	2,749	32	904	105	180	20	2,119	1,336	783
セグメント資産	52,136	61,187	52,029	5,584	27,748	3,755	202,442	54,936	257,379
その他の項目									
減価償却費	1,312	921	515	17	794	5	3,565	151	3,717
のれんの償却額		132					132		132
受取利息	23	44	14	1	0	1	84	0	85
支払利息	90	172	133	6	149	16	568	79	647
持分法投資利益	48	161	321				635		635
持分法適用会社への 投資額	806	1,215	10,480			1,954	14,458		14,458
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,025	1,577	1,226		4,955	0	8,786	2,223	11,009

(注)1. セグメント利益の調整額 1,336百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等 1,223百万円、セグメント間取引消去等 112百万円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額54,936百万円には、セグメント間取引消去等 401百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産55,337百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	その他の地域	合計
51,367	33,449	1,180	810	86,806

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
71,893	11,041	2	82,937

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LG Display Co., Ltd.	11,336	機能材料事業
全国農業協同組合連合会	13,091	加工品事業

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北アメリカ	その他の地域	合計
42,869	27,120	1,196	880	72,066

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
80,564	9,668	2	90,235

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LG Display Co., Ltd.	9,011	機能材料事業
全国農業協同組合連合会	12,538	加工品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	機能材料 事業	加工品事業	化学品事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
減損損失		94					94		94

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	機能材料 事業	加工品事業	化学品事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
減損損失		16					16		16

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	機能材料 事業	加工品事業	化学品事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
当中間期末 残高		2,147					2,147		2,147

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	機能材料 事業	加工品事業	化学品事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
当中間期末 残高		1,881					1,881		1,881

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	768.99円	797.38円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	109,234	113,635
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,526	10,543
(うち、非支配株主持分(百万円))	(10,526)	(10,543)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	119,760	124,178
普通株式の発行済株式数(千株)	156,279	156,279
普通株式の自己株式数(千株)	541	545
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	155,738	155,734

項目	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額( )	21円57銭	18円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額( )(百万円)	3,359	2,805
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額又は普通株式に係る 親会社株主に帰属する中間純損失金額( )(百万円)	3,359	2,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,750	155,736

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1 水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成22年4月16日閣議決定)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成22年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行なっております。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

2 訴訟の提起について

当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告9名から平成28年11月15日に、大阪地方裁判所へ損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額4千万円)が提起されました。

(2)【その他】

水俣病患者補償

水俣病認定患者の補償に関してこれまでの認定患者とその補償金支払いの状況等は、次のとおりであります。

1 認定患者数

前連結会計年度末までの認定患者	2,280人
当中間連結会計期間（平成28年4月～平成28年9月）における認定患者	2人
本年10月以降10月末日までの認定患者	人
	(計 2,282人)

2 補償金支払状況

上記認定患者に対する当中間会計期間における補償金支払いは10億5百万円であり、また、本年10月1日以降10月末日までの補償金の支払は1億6千4百万円であります。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,121	1,563
前払費用	25	24
未収入金	<sup>2</sup> 4,343	<sup>2</sup> 4,073
その他	0	0
流動資産合計	5,490	5,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	-	1
工具、器具及び備品(純額)	0	1
有形固定資産合計	0	2
無形固定資産		
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	58,300	58,300
その他	703	703
投資その他の資産合計	59,003	59,003
固定資産合計	59,005	59,007
資産合計	64,496	64,669
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	6,244	6,333
未払金	<sup>2</sup> 1,548	<sup>2</sup> 1,210
未払費用	4	10
未払法人税等	18	4
預り金	14	13
賞与引当金	16	15
流動負債合計	7,847	7,587
固定負債		
長期借入金	204,868	203,882
長期未払金	29,265	29,814
退職給付引当金	198	198
固定負債合計	234,333	233,895
負債合計	242,180	241,483
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	186,465	185,594
利益剰余金合計	185,949	185,078
自己株式	21	21
株主資本合計	177,684	176,813

純資産合計	177,684	176,813
負債純資産合計	64,496	64,669

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
販売費及び一般管理費	206	177
営業損失( )	206	177
営業外収益	1 3,900	1 3,001
営業外費用	2 130	2 116
経常利益	3,564	2,707
特別損失	3 1,912	3 1,849
税引前中間純利益	1,651	858
法人税、住民税及び事業税	24	12
中間純利益	1,676	871

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	188,251	187,735
当中間期変動額						
中間純利益					1,676	1,676
自己株式の取得						
当中間期変動額合計					1,676	1,676
当中間期末残高	7,813	472	472	516	186,575	186,059

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	21	179,470	179,470
当中間期変動額			
中間純利益		1,676	1,676
自己株式の取得	0	0	0
当中間期変動額合計	0	1,676	1,676
当中間期末残高	21	177,794	177,794

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	186,465	185,949
当中間期変動額						
中間純利益					871	871
自己株式の取得						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	871	871
当中間期末残高	7,813	472	472	516	185,594	185,078

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	21	177,684	177,684
当中間期変動額			
中間純利益		871	871
自己株式の取得	0	0	0
当中間期変動額合計	0	870	870
当中間期末残高	21	176,813	176,813

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年

工具、器具及び備品 5～15年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当中間会計期間の営業損失、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であり  
ます。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間  
会計期間から適用しております。

## (中間貸借対照表関係)

## 1 重要な係争事件

水俣病被害者互助会に属する8名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計2億1千2百万円）が提起されておりましたが、平成26年3月31日付で第一審判決及び仮執行宣言の言い渡しを受けました。

判決は原告8名のうち3名の請求について一部を認容し、当社に対し1億1千1百万円及びその遅延損害金の支払いを命ずるものとなりました。当社は仮執行宣言に基づき、平成26年4月8日に総額1億1千8百万円を支払っております。

平成26年4月8日に原告よりこの判決を不服として、控訴人らの敗訴の部分の取り消し、各控訴人1人につき1千7百万円の損害賠償及び経過利息の支払い、付帯控訴人への1億9千3百万円の損害賠償及び経過利息の支払いを求め福岡高等裁判所に控訴が提起されました。

なお当社におきましても、第一審において認められなかった当社の主張について十分に理解を得るため、平成26年4月10日付で福岡高等裁判所に控訴いたしております。

当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告1,404名から平成25年6月20日（48名）、平成25年9月30日（132名）、平成25年12月26日（145名）、平成26年4月3日（105名）、平成26年7月15日（115名）、平成26年8月12日（18名）、平成26年9月25日（65名）、平成26年9月29日（19名）、平成27年1月22日（132名）、平成27年2月5日（14名）、平成27年3月31日（18名、平成28年2月16日に1名取り下げ）、平成27年4月30日（259名）、平成27年5月18日（16名）、平成27年8月28日（16名）、平成27年9月25日（19名）、平成27年10月20日（155名）、平成27年12月22日（31名）、平成28年5月27日（9名）、平成28年6月15日（68名）、平成28年9月2日（12名）、平成28年11月15日（9名）に、熊本地方裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計63億1千8百万円）が提起されており、係争中となっております。

当社に対して、平成13年4月の関西訴訟で勝訴したのちに熊本県より水俣病認定を受けた患者の遺族2名の原告から、平成26年12月8日に大阪地方裁判所へ当社が被害者団体と締結している補償協定上の地位確認請求の訴訟が提起されており、係争中となっております。

当社、国及び熊本県に対して水俣病に罹患しているとする1名の原告から平成27年1月13日に東京地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計4百万円）が提起されており、係争中となっております。

## 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収入金」又は流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

## 1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取配当金	3,900百万円	3,000百万円
受取利息	0 "	0 "

## 2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	90百万円	79百万円

3 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
水俣病被害者救済一時金	14百万円	8百万円
水俣病補償損失	1,838 "	1,804 "
公害防止事業費負担金	59 "	35 "

4 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
有形固定資産	0百万円	0百万円

(有価証券関係)

・前事業年度(平成28年 3月31日)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりです。  
(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	58,300

・当中間会計期間(平成28年 9月30日)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりです。  
(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
子会社株式	58,300

(重要な後発事象)

1 水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成22年 4月16日閣議決定)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成22年10月 1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行っております。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年 4月16日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

2 訴訟の提起について

当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告 9名から平成28年11月15日に、大阪地方裁判所へ損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額 4千万円)が提起されました。

(2)【その他】

水俣病患者補償

水俣病認定患者の補償に関してこれまでの認定患者とその補償金支払いの状況等は、次のとおりであります。

1 認定患者数

前事業年度末までの認定患者	2,280人
当中間会計期間（平成28年4月～平成28年9月）における認定患者	2人
本年10月以降10月末日までの認定患者	人
	(計 2,282人)

2 補償金支払状況

上記認定患者に対する当中間会計期間における補償金支払いは10億5百万円であり、また、本年10月1日以降10月末日までの補償金の支払は1億6千4百万円であります。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 平成28年5月6日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起または解決）の規定に基づく臨時報告書 平成28年6月6日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起または解決）の規定に基づく臨時報告書 平成28年6月24日近畿財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第92期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日近畿財務局長に提出。

(5) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日近畿財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起または解決）の規定に基づく臨時報告書 平成28年9月12日近畿財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起または解決）の規定に基づく臨時報告書 平成28年11月22日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月30日

チッソ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有川 勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原賀 恒一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、チッソ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月30日

チッソ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有川 勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原賀 恒一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、チッソ株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。